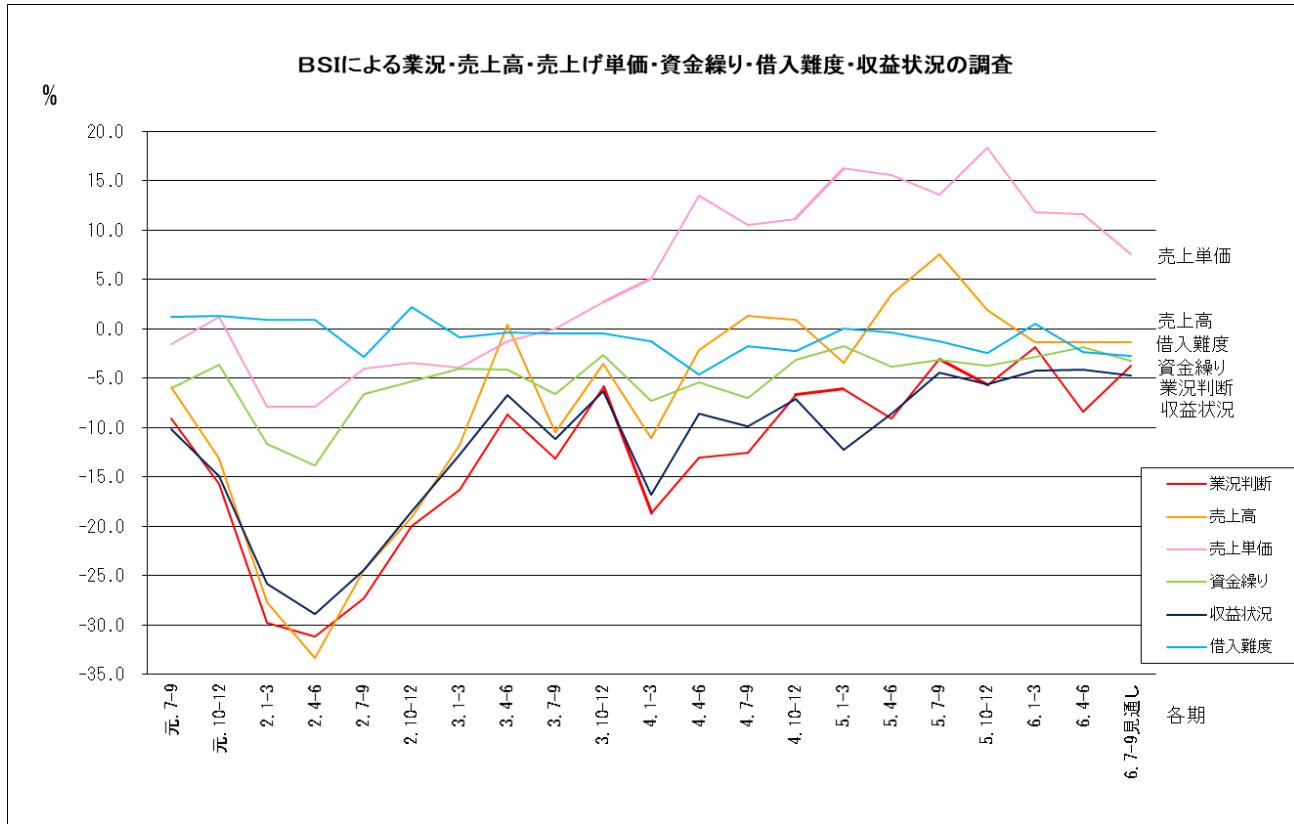


中小企業景況調査結果報告書

令和6年4~6月期(令和6年7~9月期予測) —鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比 * ()内は令和5年4~6月期の数字

	回収数	売上高	売上げ単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	108	-1.4 (3.5)	11.6 (15.5)	-1.9 (-3.9)	-2.4 (-0.4)	-4.2 (-8.6)	-8.4 (-9.1)
製造業	33	4.6 (8.6)	9.1 (20.0)	-3.0 (-1.3)	-4.6 (-7.1)	6.1 (-2.9)	-4.6 (-7.2)
非製造業	75	-4.0 (1.2)	12.7 (13.6)	-1.4 (-10.0)	-1.4 (2.5)	-8.8 (-11.1)	-10.0 (-9.9)
(建設業)	23	-4.4 (-10.4)	10.9 (6.3)	2.2 (-6.3)	0.0 (2.1)	-8.7 (-27.1)	-4.4 (-25.0)
(卸売業)	19	-13.2 (22.2)	18.5 (27.8)	0.0 (5.6)	0.0 (8.4)	-19.5 (8.3)	-21.1 (8.4)
(小売業)	17	-8.9 (-10.5)	8.8 (2.7)	-11.8 (-10.5)	-8.8 (-5.3)	-14.7 (-23.7)	-17.7 (-21.1)
(サービス業)	16	12.5 (7.5)	12.5 (20.0)	3.3 (7.9)	3.3 (5.3)	9.4 (2.5)	3.1 (2.5)

来期(令和6年7~9月期)見通し * ()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上げ単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	108	-1.4 (0.0)	7.5 (3.9)	-3.3 (-6.6)	-2.8 (-0.9)	-4.7 (-6.9)	-3.8 (-10.4)
製造業	33	-3.1 (2.9)	7.6 (2.9)	-6.1 (-1.9)	-6.1 (-8.6)	-9.1 (-7.2)	-3.3 (-11.5)
非製造業	75	-0.7 (-1.3)	7.4 (4.4)	-2.0 (-17.1)	-1.4 (2.5)	-2.7 (-6.8)	-4.0 (-9.9)
(建設業)	23	0.0 (-6.3)	10.9 (-4.2)	-2.2 (-10.4)	0.0 (0.0)	-6.5 (-12.5)	0.0 (-16.7)
(卸売業)	19	-10.5 (2.8)	13.9 (813.9)	-2.7 (5.6)	0.0 (5.6)	-2.7 (-5.6)	-7.9 (-5.6)
(小売業)	17	-3.0 (-10.5)	-3.0 (2.7)	-3.0 (-2.7)	-5.9 (2.6)	-12.5 (-13.2)	-11.8 (-22.2)
(サービス業)	16	12.5 (10.0)	10.0 (7.5)	0.0 (2.7)	0.0 (2.7)	12.5 (5.0)	3.2 (2.5)

* BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は…

全産業合計の業況判断はマイナス8.4と前年同期の調査と比べ0.7ポイントとわずかに好転しました。項目別でも収益状況で好転が見られ一定程度の価格転嫁が図れたものと推察されます。一方で売上高や売上単価の項目は悪化を示しており、長引く物価高騰の影響で需要の停滞や個人購買力の低下が心配されます。

来期見通しは、全産業合計の業況判断は前年同期と比べて6.6ポイント好転を示しているものの、今後も物価水準が高止まりするとの見方が強く、依然として県内経済の動向は厳しい状況が続きます。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から0.7ポイント好転しました。

建設業は、昨年の豪雨災害の復旧工事等などの影響もあり業況判断で 20.6ポイント好転し、その他の指標でも改善傾向が見られました。

一方で、卸売業は需要停滞による物流量の低下などが要因で業況判断は 12.7ポイント悪化。その他項目でも悪化傾向が見られ、業況に厳しさが増しています。

【来期(24年7~9月)見通し】全産業合計の来期業況判断はマイナス3.8と前年同期の調査から6.6ポイント好転を示す結果となりました。建設業は建築投資に対する動きは弱いものの、災害復旧など引き続き安定した工事量を確保できる見込みで来期も明るい傾向となっています。

製造業も電子部品、デバイス関連の分野を中心に受注量は前年同期と比べ増加傾向を示しています。

■直面している経営上の問題点

1位:原材料・仕入れ価格上昇(19.02%)

2位:経費の増加(16.07%)

3位:売上・受注の減少(14.10%)

4位:人手不足(12.79%)

5位:消費・需要の停滞(8.52%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(19.0%)が首位、「経費の増加」(16.7%)が2位で前回の調査と同じ結果となりましたが、3位には売上・受注の減少(14.1%)がランクイン。5位にも消費・需要の停滞(8.5%)がランクインするなど物価高騰圧力による購買力の弱さが深刻になってきています。

記述式の回答でも、「大型スーパーやドラッグストアなど量販店の低価格店に顧客が流れる」(小売業)、「消費者の安価傾向が如実に出ている」(宿泊業)などの声も聞かれ、節約志向は一層強まりを見せていることが伺えます。

このほか、「原材料費が高すぎて労務費、エネルギーコストを価格に転嫁できない」(製造業)、「材料価格の上昇にはタイムラグがあり、受注単価に反映されないので厳しい」(建設業)との声もあり、適正な利益確保が難しい局面が続くと思われます。

■各社からのその他の問題点

・担い手不足、業界従事者の高齢化(建設業)

・価格転嫁が十分に実施できない(卸売業)

・物価高騰による顧客の節約志向の強まりに加え円安加速による仕入値の高騰で経営が厳しい。一時的にでもコロナ禍のような補助施策があつたらと願う(小売業)

・コロナ前までの売上げに戻らない。事業承継(小売業)

・7~9期も材料価格の上昇の影響がありそう。すぐに受注単価に反映されないので負担増になる。諸経費(燃料費等)も高止まりを続けているのがどうなるのか注視している。(建設業)

・手形の現金化を9月より実施予定のため資金繰りが厳しくなる(製造業)

・給食配達費の補助を(製造業)

・原材料価格の上り幅が余りにも大きく、労務費やエネルギーコストの上昇分を販売価格に転嫁することができません。結局末端販売先(特にスーパー、ドラッグストア等の量販店)での価格競争が激しいために、なかなか売価が上がらないことが根底にあります。(低価格店が業績を伸ばしている)(製造業)

・今のところ弊社は価格転嫁が出来ていますが、弊社の取引先では価格転嫁が出来ていない企業も見受けられます。そのうち弊社にも影響が出てくるかと思われます。

もう少し緩い基準で、毎月で利益率減少した企業に対して助成金などがあるとありがたいですね。(製造業)

・当エリア以上に弊社の予約状況が伸び悩んでいます。物価高騰により消費者の安価傾向が如実になっており、ややハイクラスな値段設定の弊社が置いて行かれる展開になっております。ブランドイメージの懸念もあり、安直な値下げをするわけにはいかず苦慮しております。(サービス業)